

① 総交通量も急減の可能性

2018年6月8日(金)

やさしい 経済学

大阪大学特任教授

土井 勉

国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計によると、日本の2045年の

総人口は1億640万人となり、15年に比べて16.3%、2000万人以上も減少する見通しです。これは現在の近畿2府4県の合計人口が30年間で消えてしまうほど、大規模で急速な人口減少が予想されているということです。

人口が減少すると、移動する人数も減少して交通量は減少します。また高齢者は現役で働いていた頃に比べて外出する回数が減るので、人口構造が高齢化するのと交通量は減少傾向になります。さらに近年は若者の自動車運転免許取得率の低下なども影響してか、現役年代の人たちの外出も減少

人口減少時代の公共交通 ①

傾向にあります。

こうしたことから、今後は人口減少以上のスピードで総交通量が減少していく可能性がります。地域によっては、自動車交通量が減って道路の渋滞が沈静化する一方、乗客が減少する鉄道やバス・タクシーなど公共交通の事業者の経営が一段と厳しくなると考えられます。

すでに地方では、公共交通の乗客減少→運賃収入の減少→収入減少に対応した経費削減→運行頻度などサービスの下→さらに乗客が減少、という負のスパイラルに陥っている交通事業者が増えています。

国土交通省の16年のデータによると、全国の一般乗り合いバス事業者(保有車

総交通量も急減の可能性

両30両以上)246社のうち、事業収支が赤字の事業者は157社で、64%を占めています。また首都圏や東海、京阪神など大都市部の事業者を除外すると全国で165社になり、このうち収支が赤字の事業者は136社と、実に82%が赤字になっています。大都市部に比べて人口密度が低い地方では、支出を上回る収入を確保することが難しくなるからです。

このままでは人口減少が著しい地域から公共交通は消滅していくかもしれません。しかし、公共交通には重要な役割があり、放置すべきではありません。この連載では、人口減少時代における公共交通のあり方について考えていきます。

どい・つとむ 京都大博士(工学) 専門はまちづくりと総合交通政策